

南インドのある研究会議から

— 経済計画の行方をさぐる —

田 部 浩 昇

I 「経済開発への接近」

去年の12月、南インドのマドラス市で二つの研究会議があいついで開かれた。一つは、マドラス州政府が主催した「経済発展の諸事例」(A Symposium on Case Studies in Economic Development)シンポジウムで、出席者は、マドラス州ばかりでなくケララ州、マイソール州、アーンドラ・プラデシ州など、ほぼ南インドと呼ばれる地域の主要大学、カレッジの学者からなり、その数は60人をこえていた。

もう一つは、わたくしが所属する大学の経済学会の主催によるもので、題して「経済開発への接近」(An Approach to National Development)という、かなり多角的な問題をとりあげたものである。前者の会議には、シンポジウムの討論参加というかたちで、また、後者のばあいはわたくし自身主催者側の責任者として会議の一部始終に関係した。いずれの会議も、現在ニューデリーで討議が重ねられている第4次5カ年計画の基本的な考え方を学者、研究者の立場から検討するという狙いが共通のものとしてあった。また、この二つの研究会議は、とくに特定の成果を求めるとでなく、自由な意見の表明と知識の交換を主目的として一般的な主題を選んだから、そのかぎり、討論参加者が提出した問題認識は、かなりの程度、南インド全体の知識人のそれを代表していると思える。

以下の報告では、南インドの知識人が現在の国民会議派政権の経済理念、政策、運営の方法をめぐってどのような評価を下しているのか、その視点はどのような価値尺度にもとづいて設定されているのか、このような社会心理をできるだけ鮮明に浮彫りにしてみた。

わたくしが、この会議の討論の過程でいちばん関心をもったのは、経済開発という全国民的課題が、保守的、伝統的といわれる南インドの土壌の中でどれほどの同意を得られているか、という点である。やや極端な表現を

すれば、北部インドと比較して経済的に後進的であり、文化的、社会的に異質な南部インドは、国民会議派政府の指導する経済開発にどのような対応を示しているのかという問題を、これらの会議の討論過程で分析してみたいと思う。わたくしは、以下の報告をインド国内における南と北の社会心理の断層という点に焦点をあてて記録する。

まず会議の性格について述べる必要がある。わたくしが主催者側となった会議は、マドラス大学に所属するカレッジの経済学部関係者を中心とする、どちらかというところと学者の集まりであった。主催者側の立場から、標題「経済開発への接近」のために、どのような問題を重点的に、しかも全体として有機的関連性をもたすような組み方をするかが、会議の開催にあたっていちばん憂慮した点である。

わたくしは、この会議を開催するにあたって、およそつぎのような問題意識を用意していた。(これらは、もちろん、わたくしの同僚たちと十分の討議を経たのちに、討議用報告として提出したものである。)

会議の基本的視点ともいえるのは、インドの現在進行中の経済計画は、はたして議会民主主義の枠組の中で両立するだろうか、このような危惧感である。1966年に実施される予定だった第4次計画が3カ年遅れて、きたる4月からようやくスタートする見込みである。ところで、この3カ年間の地固めの時期は、いったいなにを意味するのだろうか。

経済計画の調整期間といわれ、また、将来に向かっての地固めの準備段階と呼称されている、この空白、不連続の現象は、わたくしなりに次のように意味づけている。すなわち第2～3次計画のアプローチを反省するため、そして、近く実施に移されるにちがいない第4次計画以降の計画期間にわたって将来目標を設定するために、新しい接近方法を模索するため、プラン・ホリディ(plan holiday)を余儀なくされたにちがいない、と。この推論を十分正当化するには、あまりにも現実の動きが乖離しすぎている。もし、国家目標に対するアプローチの変更を意味するとすれば、第2次計画が、重工業優先の開発方式のゆえに、インド国内ばかりか、世界の注視を集めたように第4次計画草案の基本方針“Approach to the Fourth Plan-Growth with Stability”は、いっそうの関心と熱意をもって議論されるはずにちがいない。現実はどうか。意外に冷淡な反応をうけているように思える。たしかに、新しいアプローチと呼ばれる政府案は、過去

の反省のうえにフレームが築かれている。しかし、過去の反省とはなにかが必ずしも明らかでない。そこで、きたるべき新計画が、インド国内ばかりでなく世界の識者の間でも、かつてそうであったような注目をひいていないとすれば、その冷やかな反応はなぜか。

わたくしの仮説はこうである。

1. 現在の政治の不安定が解決されないかぎり、経済計画を実施しても効率的な経済運営ができない、ということが国民の間に強く認識されている。

計画を実施するうえの必要条件は、まず、国家のすすむべき目標について最大公約数の同意が得られていなければならない。これをもし、経済的福祉に関する社会的厚生と呼ぶならば、それぞれの個人、社会、地域集団ごとの利害関係は、政治の場において国家全体の厚生の上のために調整される必要がある。

2. 政治的安定は経済計画実施の必要条件であっても計画を実行に移す諸手段、とりわけ、意志決定・実施のプロセスにおける効率的な行政機構とそれを運営する行政能力が欠けては十分でない。

3. 経済計画そのものの性格については、発展のための戦略が、現実のインドの社会的、経済的状況に照らして妥当かどうか、が問われなければならない。視点として問われるべき問題は、長期的にインド経済の成長力を培養しつつ、同時に、現在、もっとも深刻な課題、インフレの終息、失業の解消、そして食糧不足をいかに急速に解決するか、というきわめて困難な問題状況をどう処理しようとしているのか。別言すれば、これらの諸困難から由来するであろう社会不安を引きおこすことなくいかにして発展への道が可能となるか。

4. 最後に、インドが、急速な科学・技術進歩の時代、国際環境の中にあつて、どのような発展の道を選ぶべきか。膨大な人口、しかも圧倒的な農業人口と技術・科学知識の低い段階に停滞するインド経済。他方、日進月歩の科学・技術革新をもってますます富を蓄積する先進工業国。技術格差の70年代に向かつて、インドの歩む方向はどうあらねばならないか。

以上の問いに答えることが、今、第4次計画の立案者に課せられた問題意識であろうと思う。そして、識者の多くが指摘するように、現在必要なことは、インドの発展の道筋を国民に明示すること、そして全国的課題として社会的合意を導き出すことである。それはとりもなおさず、政治の場において調整されるから、政治的安定こそ経済開発を効率的に進めるうえに必要な条件となる。

「経済開発への接近」研究会議は、このような問題意識を秘めて12月2～4日の3日間にわたり、マドラス大学所属のマドラス・クリスチャン・カレッジ (Madras Christian College) で開催された。

II 社会進歩の原動力はなにか？

会議の初日は、元インド準備銀行総裁 H・V・R・アイエンガー (H. V. R. Iengar) の奮切れのよい開会演説から始まった。

「現在もっとも必要なことは」、まず冒頭の演説はこの言葉から始まった。「インド国民がもっと働くことだ。」

最近ひきつづく労働組合の賃上げ攻勢の問題にふれ、「もし、労働者が賃上げを要求するなら、その分だけ労働の密度を高める用意がなければならぬ。しかし、残念なことに、賃上げは、同時に生産性の向上をとまわらない。国家公務員もまた同じことがいえる。」

このように労働の生産性を高めることを強調したのち、現在の経済開発の方向を示唆してつぎのような分析を行なう。

1. 今日まで、われわれが経済開発にたち向かうときの態度は三つの局面で表わされてきた。まず、最初にだれもが考えていたことだが、政治的に独立さえすれば、経済的進歩は自動的にやってくるものだ。経済的に低開発の状況にあるのは、イギリス植民主義によるもので、これが経済発展にとって最大の障害なのだと思っていた。

第2の局面。戦後独立して、自らが祖国の運命について決定する自由と権力を与えられると、資本と技術の面で外国援助があれば、思いのままの経済発展が可能なのだと思じた。インドに不足しているのは、これら二つの要素だけで、それ以外は十分条件が整っているにちがいない。しかし、この認識はあまかったことに気づき始めている。

第3の局面。今、われわれに必要なことは、なににもまして、われわれ自身の努力である。

自らがめざめ、国家の進むべき方向に献身的な努力をすること、これなくして、外国からの援助は意味をなさぬ。

2. このように経済開発に参画するわれわれの態度の変化、認識の転換は、今日国民の各層にみられる。そこで重要なことは、そしてけっして絶望する必要のないことだが、インドの国民性を人的資源という角度からみると、先進工業国とまではいかないが、優秀な人材を多く

生み出し、またそれを可能にする有為の若い人材の厚い層をもっている。科学や技術の分野で多く傑出した人材を世界に送り出している。この事実をよく考えてみる必要がある。

そして今、必要なことは、われわれのうちに可能性として潜在している能力を引き出し、現実の諸問題に適応させることだ。インドにもっとも不足している発展のための要因は、未開発の人間能力を高めようとする努力そのものといえる。そして、**決定的に重要なことは、国民のうちに可能性としてある人間能力に方向と目的を与えるために、なによりも政府自体が目的的で現実的な意志決定を行なう主体でなければならぬ。**インドの将来は、こぞって政府の在り方にかかっていると断言する。

このように、国民各層が働くこと、自ら努力することをうったえた老総裁は、最後に、日本人の勤勉をたたえ、より働くことこそ進歩への途だと再度強調して、熱っぽい演説を終えた。

わたくしは、かれの論旨の中で、エモーショナルなアピールを別にしてみていちばん印象に残ったことは2点あったと思う。その一つは、**社会進歩の原動力は、その社会がどのような文化や経済環境に形づくられていようと、その社会を構成する人々の成功への意志 (the will to succeed) に依存するという認識。**その二つは、人々の潜在的な能力をフルに開発する仕組みと誘因を社会組織の中に装置する必要がある。これは、とりもなおさず、政府が教育という場を通じて実現しなければならない重要な領域であること。

わたくしは、同氏の演説をわたくしなりにこう理解して要約し謝辞の言葉に代えた。

研究報告は、このあと「インド経済計画における開発戦略の評価」(A Review of the Strategy of India's Planning)と題するペーパーから始まった。ロヤラカレッジ(Loyola College)提出の論文で、共通論題「経済開発への接近」の中心テーマの一つである。

III 経済開発の戦略

まず、報告の論旨を紹介する。

過去三つの経済計画に共通する開発の目標は、一義的に国民所得の極大、付随的には雇用吸収、所得分配の公平という選好順位がある。そのインプリケーションは、投資率を増大することが計画実現の成否のカギとなる。

重要なことは、投資面の重要性を強調するあまり、成長の阻害要因となる社会的、政治的障害物を是正する努

力が軽んぜられた。

また計画は広範囲に及ぶ巨視的諸指標と、経済資源の配分の問題に重点をおいて論ぜられ、骨組がつくられている。そこには重大な落とし穴がある。インドの経済資源(労働と資本)は、すこぶる移動性に欠け、部門間、産業間、あるいは地域間の移転が困難である。計画案は、つねに、その当然の帰結として資金規模の問題に関心が集中し、それは、また外国援助の過大期待、赤字財政の功罪の議論とつながる。このような問題設定にそって、第1~3次計画のそれぞれの開発戦略の特徴を図式化し、最後に、巨視的経済諸量をもってプランフレームを構成する所得アプローチが、現実の経済を動かす諸力を観察の外側におきざりにする危険のあることを指摘した。

この報告での焦点は、計画の戦略を設定する際に現実のインド経済、とくに資源の移転可能性をどう評価するか、にある。

資本や労働が非経済的要因によって移動性が阻害されているとの現実認識が一つの有力な主張の根拠となる。

この報告に対し、マドラス大学経済学部教授V・シャンムガスンドラム(V. Shanmugasundaram)は、いくつかの問題を提出した。現在の経済計画が直面している課題は、たしかに国民所得論のアプローチでは救いきれない、いわゆる発展工学の分野の問題である。かりに、資源の非移動性を認めるにしても、現在利用可能な資源そのものも効率的に完全に使用されていない。

その原因は、また広く開発体制に依存し、社会・政治・行政の分野での変革——発展誘導的な——が必要条件になる。

開発戦略が有意なものかどうかは、ねらう目標に照らして妥当かどうか、という視点より戦略そのものが、発展の工学的見地から十分成立しうる性質のものかどうか注意到する必要がある。

この問題提起によって、討論は終始、過去一連の5カ年計画の評価を中心に進められた。

この問題は、またつぎの研究報告と密接な関連で討議された。

IV 成長と社会的厚生関数

「経済政策と社会開発の相互関係」(The Relationship between Economic Policy and Social Planning)と題する研究報告は、理論的問題として討議された。

K・ガネーサン(Dr. K. Ganesan, Vivekananda College)助教は、アメリカ留学を終えて帰国したばかり

の新進の学者である。論旨を紹介する。

低開発国の開発過程は厚生経済学の理論問題に挑戦を投げかけていると考える。

挑戦という意味は、従来の厚生経済理論が成立する前提条件そのもの、つまり、(1)人間の嗜好や態度が変化しないこと、そして、(2)消費者、生産者ともに行動類型が一定であること、という仮定のもとに成立する価値判断の有意性が低開発国を考える際通用しなくなる。その意味で、厚生経済学的発想で、政策の依拠するなんらかの社会的厚生に関する価値判断をコミットすることは危険だ。

西欧経済のばあいに正当化され、単純化される以上の二つの仮定は、人間が欲望の程度において同質的であり、したがって社会全体としてみると価値の測定尺度は共通なものがあることを意味する。

ところが、低開発国では、かかる静態的仮定はきわめて非現実的だ。人間の欲望、嗜好、態度、行動類型などは開発の過程で変化する。

だから、静態的仮定のうえに築かれた厚生経済学の諸命題は、開発途上の際の政策決定に参考にならぬ。

基本的課題は、それでは、価値判断は経済成長にとって望ましい方向と内容で変転するべきだという命題に十分納得的な経済学的基礎を与えることが可能かどうかである。

それは必要だし、また可能だと考える。たとえば、増大する膨大な人口を擁する低開発国では、実質所得、あるいは生産力の上昇がともなわないうぎり、人は現在享受する厚生、満足を過去のそれと同じく維持するよう努める。そこには、過去の習慣、態度、行動を投げ捨て個人的厚生を高めるような誘因が必要となる。かれは伝統的職業の制約とともに身分保証の怠惰な網の目から解放され、より高い満足度を与える職業につく。ここに価値の変革が生まれる。別言すれば、かれが過去に享受していた伝統的な厚生関数を維持するために、かれは、より高い報酬を約束する仕事につかねばならない。

具体的にいうと、家、カースト的身分制、土地所有関係、伝統的金融機関などの面で資源の移動性を潤滑にするため伝統的束縛を取り除くことが価値のあることだという認識が容認されなければならぬ。

社会政策は、まさにこの方向にそって資源の自由な移動を可能にするようなものでなければならない。このことは、かかる社会政策や社会組織自体が好ましいものだということを意味しない。

つまり、このような社会政策だけが経済の成長目標と照合する。かかる社会政策の実現の主たる手段は教育である。

報告者の論旨は明快で説得的であった。しかしながら経済政策と社会開発政策の接点を教育の役割に求める考え方は必ずしも十分展開されたとはいえない。

かりに、教育がなにもまして重要であり望ましいとしても、発展誘導的な変革が可能となるためには、教育の理念や制度それ自体が社会のニード (needs) に合致するものでなければならない。

とりもなおさず、教育の内容が問われなければならない。この点で、現在の教育のあり方には多くの疑問が残る。

ガネーセン助教授の論旨は、教育開発を社会政策体系の中心に据えることによって、経済進歩の基礎が築かれるという点で多くの賛同を得た。そしてまた、開発過程における経済政策の価値基準は、国民の経済的福祉の極大という視点から容認されるから、現在、必要なことは経済成長を促進するような社会開発に重点をおいて資源配分政策をとることだ、という結論を導き出す。

この問題に関連して、P・S・ロカナタン(P. S. Lokanthan, 元インド応用経済研究所所長)は、経済政策の主たるねらいは安定政策だとする議論を展開した。

かれの経済計画をめぐる評価は厳しい。過去15年にわたる三つの5カ年計画は国民の生活水準を引き上げるところか、むしろ富の集中をもたらし、貧しい者をますます貧しくさせる結果となった。そして、富める者は、ますます富を豊かにする。一連の計画がもたらしたものは全般的な窮乏化の現象である、と。

そこで、もし、新しい第4次計画が基本的な視点を求めるとすれば、それは、成長とともに安定をもたらす構造政策である。

現在のインドは、インフレと不況がともに同居する奇妙な経済体質をもっている。

われわれのもつインフレは、先進国のそれと本質的に異なる要因、とりわけ農業部門における低位生産力に起因する。工業部門での内需の頭打ち、とくに機械工業にみられる深刻な不況は、インフレ成長の理論では説明できない。そこで、われわれがまず為すべきことは、過去の経済政策の反省のうえに立ってインド経済の将来目標を見定めることだ。

まず、インフレが成長過程の必要悪だという考え方を棄て、インフレがもたらした打撃を回復することが急務

だ。

第1, 社会階層別のはなはだしい所得格差の是正を目指すこと。

第2, インフレにともなう実質生活水準の悪化を押さえ、雇用問題の解決をはかること。

これら二つの深刻な問題は、経済問題というより、社会の将来を左右するきわめて重要な社会問題である。経済計画が解決をはからねばならない領域は、まず、以上の二つの困難な状況をいかに社会不安を引き起こすことなく打開しうるかという展望に立って考えられなければならない。

経済の安定政策は、まずこの認識に立って立案する必要がある。

このような現状認識にたつて、ロカナタンは、二つの格差是正政策を提案する。

1. 貯蓄・投資ギャップの是正
2. 国際収支ギャップの是正
3. 技術ギャップの是正

第1については、外国援助への依存率を引き下げたために、積極的な国内貯蓄動員の政策を考える必要がある。政府が本気になれば、できないことではない。財政・金融政策とともに、現在の社会制度のもとで、遊休資源を動員する有効な手段は多くある。とくに、農村金融の近代化によって、退職資金や非生産的投資を有効な生産的投資に向けさせることが可能である。

この点について、政府がより積極的な貯蓄動員政策を打ち出すことを要請した。

第2の問題は、輸出の拡大がはたして可能かどうかにかかる。そして基本的には、企業経営者が、どうして国際競争力を養い、輸出振興を努めるか、というかれらの意識にまつところが大きい。

しかしながら、国際収支ギャップを縮小するために、インドが長期的課題として取り組まねばならない問題は、インドの立ち遅れた技術水準をいかにして世界の水準に近づけるかという技術格差是正である。これこそ、最重点政策として真剣に考えなければならない国家百年の計だ。

このような論旨に立って、現在、政府が打ち出す必要がある安定政策は、貯蓄増進、輸出増進、国内の技術開発という自立(Self-reliance)政策にほかならない、という結論を導き出す。

ロカナタンは、そのリベラルな考え方をもちてインド内外に知られる著名な経済学者である。元エカフェ事務

局長、また最近では前述のインド応用経済研究所長として長い間、低開発国問題の渦中に身をおいて、インドをそしてアジアを考えてきた老学者でもある。かれの論旨は、非常に高く評価されまた出席者に深い感動をあたえた。

わたくしは、ロカナタンの論旨の中でいちばん興味を感じたことは、インドの現状を南北の技術格差という問題状況の中に位置づけた考え方である。発想自体は格別目あたらしいものではないが、とかく、国際的視野でインドの経済問題を考えることの少ない学者の集まりの中で、かれが安定政策の基礎を技術格差の是正という国際的視野の中にすえた議論は、新鮮な知的枠組を提供したように思える。

問題は、かれのいう国際的視野にもとづくフレームの中で、どのような基本的な政策を打ち出すべきかという政策判断にかかわる部分である。

インド経済の圧倒的部分を占める家計部門の貯蓄はタンス預金にしたり、あるいは金銀などの形で退職して生産的投資に循環しない面がある。投資家は、また、非生産的投資に向かう傾向が強い。企業家は、国内市場に目をうばわれ、輸出への努力が軽んじられる。

貯蓄と投資の資金循環の間に介在する無数の断絶、落とし穴をどうして埋めるか。

これに答える適切な処方箋は、いまのところ見当たらないというのが現状である。

V 新5カ年計画の基調を求めて

研究会議の焦点でもあり、また政策論議の中心テーマとなったのは、「新経済計画へのアプローチ」(An Approach to a New Planning)と題する最終討論である。

これに先立って、経済計画の実施段階の問題が「計画の施行と行政制度の問題点」(Plan Implementation and the Present Administrative System)と題するペーパーで討議された。

しかし、全体の会議の焦点は、最終日の政策論にあった。

報告案は、わたくしの所属する経済学部共同提案というかたちで提出された。

提案のおもなものはつぎのとおりである。

1. 政治の不安定な状況、とくに中央政府と地方政府の関係が円滑でない現状では、きたる4月から発足が伝えられる第4次5カ年計画は実行性に乏しい。したがって、現在の政治的・経済的困難の状況下では、計画の実

施を延期することが望ましい。

その理由は、(1)現在の政治的混乱をできるだけ早急に解決し、(2)外国援助の見通しをできるかぎり見定め、そして、(3)経済再建の支柱ともいふべき、農業生産の拡大が可能となるような基礎固めをすること、この三つが、まず確立していなければならない。

2. したがって、当面、すくなくともここ2～3年間は、きたるべき新計画の地固めの調整期間として、とくに下記の点に重点をおく年次計画とする。いわゆるニュー・ディール政策とも呼ばれるものである。

- (1)遊休資源の動員、有効な活用をはかること
- (2)直接税に重点をおいて税体系の合理化をはかること
- (3)計画実施段階での行政・経営機構の改革を実施すること

(4)物産博覧会開催をおく現在の計画方式から、経済の予測と誘導を中心とする indicative プランの方向にすすむこと

3. 計画の基調は、社会構成員がより多く意志決定に参加し、実施面で個人の創意が尊重されるような分権的なものであることが望ましい。計画が市場に有効競争条件を装置し、市場の価格メカニズムを最大限に活用するようくふうされる必要がある。

そのためには、政府部門、とくに公企業の市場への介入は、必要最少限度に押さえ、民間企業の育成に産業政策の重点を移行することが望ましい。

以上が、報告のうちの具体的政策提案である。かなりドラスティクな提言であるが、わたくしなりに理解すると、多くの識者がいちように胸にいだいている立場を卒直に表明していると思える。

まず、計画のタナ上げを主張する根拠をかいつままで紹介する必要がある。

昨年秋以来、きたるべき新5カ年計画の資金規模を決めるにあたって、中央政府、とりわけ、計画委員会の内部で、さらには中央と地方政府の間で合意が得られず、難行してきているという事情がある。

計画草案は、各州政府の首相をもって構成される国家開発会議 (National Development Council) で合意が得られなければならない。しかし、会議を構成する各州首相の利害は、現在の反国民会議派感情の強い地方政府のもとでは容易に調整されそうにもない。ケララ州政府の首相などは、現在の計画立案のプロセスに対し公然と厳しい非難の声をあげ、中央政府との妥協の態度を示して

いない。

計画立案のプロセスで、すでに中央と地方の立場が分かれ、また、資金規模や配分の問題で合意が得られない。このような状態が続いている背景には、現在検討が続けられている新計画案の基調そのものに合意が得られていないということ、それに、輪をかけているのが中央対地方政府の政治面での対立関係とみることができる。

このような状況にあつて、討議が重ねられている新計画案の基調そのものの性格は、「自立経済と地域的バランスを目標とする安定成長」といわれる。

そのために必要な政策手段についてはなんら具体的に示されていない。推論できる唯一の手がかりは、農業生産が年率5%の成長率を確保すること、貯蓄率を12%まで引き上げること、この二つの要素から組み立てられる政策についてである。農業部門への資金配分を傾斜させるという基本方針は示されているが、想定される農業部門の増産の可能性は、多くの場合モンスーンいかにかかっている。

きわめて楽観的な見通しのうえに築かれる農業の成長率は、何人をも納得させていないようだ。

したがって、工業生産面での見通しも現実性に乏しいという見方が強い。事実、工業面での不況の嵐は、若干好転したとはいえ、依然としておさまりそうにない。これに加えて、労働不安、投資家の投資意欲の減退など、工業面での悪条件は克服されそうにない。

また、計画案で想定されている貯蓄率、12%は、現在の8%程度の水準からみると、楽観的といわざるをえない。

国民の租税負担能力は、ほぼ限界に達しているとの見方が強い。家計部門の貯蓄余力は全体として低下し、また法人企業の税負担は投資意欲減退となってあらわれている。

このようにみると、計画案の基調ともいふべき「成長と安定による自立への道」は、そもそもの出発点においてつまずきの落とし穴が待ち伏せているようだ。

そこで問題は、現在の危機的様相ともいふべき悪化しつつある経済状態を生み出した、過去一連の経済計画の開発方式をそのまま持続させるべきか、どうかという点である。

わたくしのみるかぎり、開発方式の転換を求める声が大きいく。この最終日に要約される考え方は、およそ、さきほどの政策提案にそっているようである。

たとえば、基調報告に討論者として特別参加した、中

中央政府経済顧問R氏は、個人的見解であると念をおし、（新聞記者の速記をとめさせるほどの慎重さで）つぎのような発言をしている。

「基調報告の基本的考え方におおむね同感である。その考え方はニューアンスの相違こそあれ、計画の当事者がいちようにいっているものだ。正直に言って、計画を作成するわれわれも、計画の集権化より分権化を、政府企業より民間企業を、統制より自由な市場の価格メカニズムを、経済運営のもっともすぐれた術(acts)だと思っている。しかし、このすぐれた術が、先進国で生かされたとしても、インドで万能であるとは限らない。問題は、これをテストする勇気がわれわれにあるか否かだ。」このような意見を出したのち、「今のところ、開発方式の転換を、したがって、さきの計画案の基調を変更させる可能性はきわめてすくない」という見方が結論として出された。

討論は、インディカティブ・プランが、現状の打開にどのような効力があるか、経済効率の観点から、そして資源の最適配分のうえにどのような政策基準を求めるとかという問題をめぐって活発に行なわれた。

VI 会議を終えて

3日間にわたる研究会議を終え、討論の過程をふりかえってみると、いくつかの未解決の問題があることに気づいた。それは、未解決というより、われわれの知識の未熟さといったものかもしれない。

われわれは、経済の発展が可能になるような社会工学的プロセスをどこまで理解しているのだろうか。

インドの現状を思うとき、いっそうそのむずかしさを感じる。わたくしは、会議を終え、ふと、ミュルダールが近著 *Asian Drama* の中で、インドのカースト制度と経済発展の問題にふれた文意を思い出した。

「たとえば、インドのような国で政府が本腰をいれ現在の（伝統的）態度や制度を変革し、また必要な手段を講じ、その結果を受けとめるだけの決意があれば、南アジアの国々で発展の障害物となっているものは取り除ける見通しがある。カーストを完全に廃止し、土地改革を徹底し、また合理的な家畜対策（餓死寸前の多くの牛を屠殺することになっても）などがその方策である」と。

ミュルダールの強調する伝統的態度と制度の変革は経済発展の前提条件だという認識はこの社会で十分容認されているとは思えない。

一見奇妙な伝統とみえるかれらの社会生活の中に、実

は、かれらが経済的価値よりもっとたいせつに保持しなければならぬと考える価値が、根強く支配しているからだ。

この頑強な伝統的価値が、開発の過程でどのような政策によって変革が可能になるのか。われわれの知識は、この点で依然として不完全だといわざるをえない。経済的価値の追求が社会の進歩にとってもっとも重要な価値の尺度だということが、社会全体に容認されて始めて、経済発展の歯車が動き始めるのではないか。

それならば、政府の指導する経済開発は、社会の構成員ひとりびとりを、伝統主義から開放し、活力を与えるように組み立てられていなければならない。

現実には、個人の解放というより、「社会主義的社会」の名のもとに、個人の創意、企業心、成功への意志といった、発展に不可欠の動機・誘因が滅殺されているとみたほうがあっている。

きたるべき経済計画が、どこまで社会成員の下からの自助精神、経済進歩への意欲を開発することができるか、いちばん関心をもって見守らなければならない視点であろうと思う。これがわたくしがこの研究会議を通じて学んだ確信にも近い考え方である。

（当研究所主任調査研究員）
現在マドラス大学客員教授）